

中部国際空港(株)

<https://www.centrair.jp/corporate/>

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

航空輸送の円滑化を図り、もって航空の総合的な発達に資するため、中部国際空港の基本施設(滑走路、エプロン等)、航空保安施設等の設置及び管理を行うものである。
(参考)財政投融資対象外の主な事業としては、中部国際空港の機能利便施設(航空旅客・貨物取扱施設、事務所・店舗、送迎・見学者施設等)の設置及び管理がある。

2. 財政投融資計画額等

(単位:億円)

3年度財政投融資計画額	2年度末財政投融資残高見込み
221	1,392

3. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

(単位:億円)

区 分	2年度	3年度	増 減
1.国の支出(補助金等)	-	-	-
2.国の収入(国庫納付等) ※ ¹	△84	△107	△23
3.出資金等の機会費用分	△256	△308	△51
1~3 合計=政策コスト(A)	△341	△415	△74
分析期間(年)	15年	21年	6年

② 投入時点別政策コスト内訳

(単位:億円)

区 分	2年度	3年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	△341	△415	△74
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	14	40	+25
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△355	△455	△100
国の支出(補助金等)	-	-	-
国の収入(国庫納付等) ※ ¹	△84	△107	△23
剰余金等の機会費用分	△271	△347	△77
出資金等の機会費用分	-	-	-

③ 経年比較分析(対前年度実績増減額の算出)

(単位:億円)

政策コスト	単純比較(調整前)	2年度	3年度	単純増減
		△341	△415	
政策コスト	経年比較(調整後)	①分析始期の調整(分析始期を3年度分析に合わせた結果)	②前提金利の調整(2年度の前提金利で再試算した結果)	実質増減(②-①)
		△282	△437	

【実質増減額の要因分析】

○ 政策コストの増加要因

- ・新型コロナウイルスの感染拡大の影響を踏まえた航空需要の減少に伴うコスト増 (+120億円)

○ 政策コストの減少要因

- ・新型コロナウイルスの感染拡大の影響を踏まえた経費削減に伴うコスト減 (△160億円)
- ・分析期間の増加に伴う法人税等の増によるコスト減 (△85億円)
- ・新型コロナウイルスの感染拡大の影響を踏まえた設備投資の縮小に伴うコスト減 (△30億円)

④ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

(A) 政策コスト【再掲】	マイナス金利政策導入前ケース ※ ²	増減額	1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等) ※ ¹	3. 出資金等の機会費用
			△415	△291	+124

(A) 政策コスト【再掲】	事業収入△1%ケース	増減額	1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等) ※ ¹	3. 出資金等の機会費用
			△415	△405	+10

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※¹ 国の収入(国庫納付等)は、収入がある場合マイナス計上する。例: △100億円…100億円の国庫納付等を表す。

※² 前提金利(割引率及び将来金利)をマイナス金利政策導入前(平成28年1月28日)における国債流通利回りを基に算出した場合。

4. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

- ① 中部国際空港の整備事業のうち、空港施設の建設等の政府保証債対象事業を試算の対象としており、日本政策投資銀行の融資対象事業は含まれていない。
- ② 分析期間は、政府保証債の償還が完了するまでの21年間(令和23年度まで)としている。
- ③ 業務収入については、平成19年6月に国土交通省交通政策審議会において示された需要予測をもとに、最近の状況を加味して推計している。

年度	(実績)			(見込み)	(計画)	(試算前提)			
	29	30	元	2	3	4	5	6	7
営業収入(億円)	584	636	649	136	404	518	585	636	649
発着回数(万回)	10.1	10.3	11.3	4.1	7.0	8.9	10.9	11.3	11.6

5. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

(理由)

中部国際空港の整備事業は、大都市圏の国際拠点空港を緊急に整備し、国際・国内の航空ネットワークの充実を通じて我が国経済社会の発展に資する公共性の高い事業であることから、建設期間中、各年度の事業費の一部に充当するため、自動車安全特別会計から出資金及び無利子借入金を受け入れている。

(仕組み)

出資金 事業費×13.3%×2/5
無利子借入金 事業費×26.7%×4/5

(根拠法令)

中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成10年法律第36号) 第5条、第9条、附則第2条

(政府及び地方公共団体の出資)

第5条 政府は、前条第1項の規定による指定をしたときは、予算で定める金額の範囲内において、指定会社の株式を引き受けるものとする。

2 政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、指定会社に追加して出資することができる。

3 地方公共団体は、総務大臣と協議の上、指定会社に出資することができる。

4 指定会社は、新株を発行しようとするときは、国土交通大臣の認可を受けなければならない。

(資金の貸付け)

第9条 政府は、予算の範囲内において、指定会社に対し、第6条第1項第1号から第4号までの事業に要する経費に充てる資金を無利子で貸し付けることができる。

附 則

(資金の貸付けの特例)

第2条 政府は、当分の間、指定会社に対し、第6条第1項第1号の事業で日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法(中略) 第2条第1項第1号に該当するものに要する費用に充てる資金の一部を無利子で貸し付けることができる。

2 前項の規定による貸付金の償還期間は、二十年(五年以内の据置期間を含む。)以内とする。

3 前項に定めるもののほか、第一項の規定による貸付金の償還方法は、政令で定める。

6. 特記事項など

- ① 中部国際空港株式会社は、平成10年5月1日に設立され、同年7月1日に「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」に基づき中部国際空港の設置及び管理を行う者として国土交通大臣が指定したものであり、平成17年に開業した中部国際空港の建設・運営を行っている。
- ② 中部国際空港整備事業には、無利子資金として、国からの出資金及び無利子借入金の他、地方公共団体からの出資金及び無利子借入金、民間からの出資金が投入され、有利子資金として、政府保証債、日本政策投資銀行及び民間金融機関融資が用いられている。特に、民間の出資比率は50%となっており、民間の資金と経営ノウハウを積極的に活用するものとなっている。

(参考) 当該事業の成果、社会・経済的便益など

中部国際空港は、首都圏、近畿圏に次ぐ中部圏の国際拠点空港として、21世紀の中部圏の航空需要に対応するのみならず、国際・国内の交流を支える航空ネットワークの基礎となり、また高度な人口・産業集積を有する中部圏の今後の発展の礎となるもので、国際・国内交流の促進、物流効率化の促進、産業の発展等多様な社会・経済的便益を有するものである。

事業から生ずる便益については定量的に把握することが困難な面があるものの、平成22年2月策定の「航空関係公共事業評価」(国土交通省)に則り、利用者効果、供給者効果、地域企業・住民効果を社会的・経済的便益として計算した。

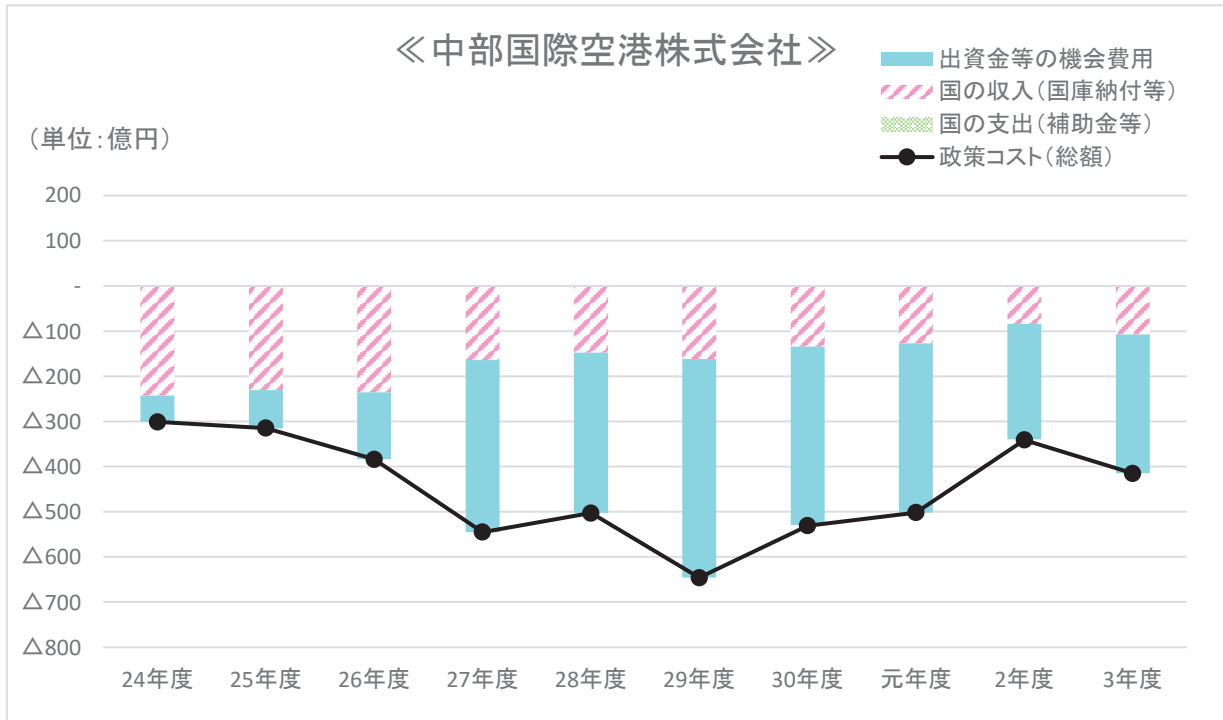
社会的割引率を4%とし、分析期間を34年とした場合
20,138億円

社会的割引率と分析期間を政策コスト分析と同じとした場合
21,974億円

＜参考＞		
中部国際空港の概要	令和元年度運用実績	令和2年度運用実績(速報)
・ 空港用地 約470ha	・ 発着回数 112,643回	・ 発着回数 41,862回
・ 滑走路 3,500m×1本	・ 旅客数 1,260万人	・ 旅客数 202万人
・ 運用時間 24時間	・ 貨物量 17.2万トン	・ 貨物量 10.4万トン

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(単位: 億円)

年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
政策コスト(総額)	△301	△315	△384	△545	△503	△646	△531	△502	△341	△415
国の支出(補助金等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国の収入(国庫納付等)	△243	△231	△236	△164	△148	△162	△134	△127	△84	△107
出資金等の機会費用	△58	△85	△148	△381	△355	△484	△396	△375	△256	△308

【政策コストの推移の解説】

需要の変化や金利の変動により政策コストに増減はあるものの、分析期間中、出資金等の機会費用を上回る法人税が発生するため、政策コストはマイナスとなっている。

【政策コスト分析結果(令和3年度)に対する財投機関の自己評価】

新型コロナウイルスの感染拡大の影響を踏まえた航空需要の減少によるコスト増はあるものの、それに伴う経費削減や設備投資の縮小、また政府保証債の発行による分析期間の増加により、政策コストは前年度の分析時より74億円減少している。

また、分析の結果、新型コロナウイルスの感染拡大の影響に伴う一時的な財務体質の悪化はあるものの、航空需要が回復すると想定する時期以降、自己資本比率は順調に増加し、安定・堅調な営業キャッシュフローを維持できる見込みとなっており、財務の健全性が保たれ、また財政投融资の償還確実性は十分見込まれる。

感応度分析として、前提金利(割引率及び将来金利)をマイナス金利政策導入前における国債流通利回りを基に算出した場合、政策コストは124億円増加する。これは、金利の上昇により準備金(空港整備準備金、利益剰余金)、法人税が減少するためである。この場合、自己資本比率は基本ケースと同様に順調に増加しており、今後の対応として、航空需要の早期回復と拡大、有利子負債の着実な返済が重要と考える。

事業収入が△1%したと仮定して算出した場合は、事業収入の減少により準備金(空港整備準備金、利益剰余金)、法人税が減少するため、政策コストは10億円増加するが、財務への影響は軽微であると考える。

(参考)貸借対照表、損益計算書

貸借対照表				(単位:百万円)			
科目	元年度末実績	2年度末見込	3年度末計画	科目	元年度末実績	2年度末見込	3年度末計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
流動資産	15,246	16,956	23,640	流動負債	37,548	52,618	45,079
現金及び預金	9,043	12,007	16,852	買掛金	226	171	970
売掛金	1,561	2,043	2,658	短期借入金	2,889	3,629	2,882
商品	2,193	1,876	2,176	1年内償還予定の社債	20,799	8,893	23,100
貯蔵品	288	285	282	1年内返済予定の長期借入金	8,076	33,976	5,459
前払費用	40	30	30	リース債務	5	7	5
その他	2,127	782	1,647	未払金	4,387	4,664	11,402
貸倒引当金	△ 7	△ 67	△ 6	未払費用	98	103	122
固定資産	433,804	422,447	427,655	未払法人税等	264	412	148
有形固定資産	416,508	406,440	412,730	前受金	425	399	414
建物	66,633	62,380	70,373	預り金	116	111	328
構築物	46,082	42,449	40,003	賞与引当金	235	220	215
機械及び装置	6,675	5,313	5,051	ポイント引当金	28	33	33
車両運搬具	81	59	123	その他	0	-	-
工具、器具及び備品	6,326	5,341	6,409	固定負債	301,020	295,425	319,662
土地	290,266	290,266	290,266	社債	156,912	184,821	188,515
リース資産	16	17	13	長期借入金	134,258	100,282	120,723
建設仮勘定	428	614	492	リース債務	12	11	8
無形固定資産	6,333	5,528	4,897	退職給付引当金	664	758	855
商標権	6	7	5	役員退職慰労引当金	30	37	44
ソフトウェア	2,473	1,888	1,451	繰延税金負債	7,560	8,014	8,014
水道施設利用権	3,792	3,600	3,407	その他	1,583	1,502	1,502
その他	63	34	34	(負債合計)	338,568	348,042	364,740
投資その他の資産	10,963	10,479	10,028	株主資本	110,774	91,695	86,903
関係会社株式	1,017	1,017	1,017	資本金	83,668	83,668	83,668
長期前払費用	9,937	9,453	9,002	政府出資金	33,466	33,466	33,466
その他	9	9	9	地方公共団体出資金	8,368	8,368	8,368
繰延資産				民間出資金	41,834	41,834	41,834
社債発行費	291	334	349	利益剰余金			
				その他利益剰余金	27,106	8,027	3,235
				(準備金(租税特別措置法))	18,638	18,638	18,638
				(繰越利益剰余金)	8,468	△ 10,611	△ 15,403
				(純資産合計)	110,774	91,695	86,903
資産合計	449,342	439,737	451,643	負債・純資産合計	449,342	439,737	451,643

(注1)四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

損益計算書 (単位:百万円)

科目	元年度実績	2年度見込	3年度計画
売上高	64,891	13,640	40,447
施設使用料収入	35,379	12,402	28,057
商品売上高	27,064	780	11,046
その他売上高	2,447	458	1,344
売上原価	44,611	24,644	33,047
売上総利益	20,280	△ 11,004	7,400
販売費及び一般管理費	13,096	7,138	10,708
営業利益	7,184	△ 18,142	△ 3,308
営業外収益	578	302	87
受取利息	1	1	1
その他	577	301	86
営業外費用	794	737	1,066
支払利息	98	92	87
社債利息	606	546	539
その他	90	99	440
経常利益	6,967	△ 18,577	△ 4,287
特別利益	4	550	-
特別損失	449	594	500
税引前当期純利益	6,522	△ 18,621	△ 4,787
法人税、住民税及び事業税	639	5	5
法人税等調整額	1,271	453	-
当期純利益	4,612	△ 19,079	△ 4,792

(注)四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。